



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4999 URL http://www.cemidine.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡部 貴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)栢野 宣昭 (TEL)(03) - 6421 -7412  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,647	△0.9	1,291	13.2	1,167	11.3	1,020	52.8
2018年3月期	27,909	5.1	1,140	46.2	1,048	72.9	667	—
(注) 包括利益	2019年3月期		872百万円(16.6%)		2018年3月期		748百万円(991.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	68.32	67.72	9.3	5.4	4.7	
2018年3月期	44.72	44.35	6.5	4.9	4.1	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		△68百万円		2018年3月期	△29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	21,699	11,724	52.2	758.31		
2018年3月期	21,498	11,038	49.5	712.23		
(参考) 自己資本	2019年3月期		11,325百万円		2018年3月期	10,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	793	△267	△500	4,199
2018年3月期	1,305	△48	△671	4,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	22.4	1.4
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	14.6	1.4
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,000	4.9	1,600	23.9	1,500	28.5	1,000	△2.0	66.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名） 除外1社（社名）思美定（寧波）汽車新材料有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	15,167,000株	2018年3月期	15,167,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	231,425株	2018年3月期	231,279株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,935,672株	2018年3月期	14,929,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,516	8.8	931	23.3	1,108	16.0	1,006	210.9
2018年3月期	22,538	7.3	755	41.3	955	40.1	323	29.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	67	39	66	79
2018年3月期	21	68	21	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年3月期	20,059		10,219		50.7	680	33	
2018年3月期	19,635		9,446		47.9	629	35	

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,161百万円 2018年3月期 9,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
5. その他 .....	20
(役員の変動) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしましたが、相次ぐ自然災害の発生や原油価格の上昇、米中貿易摩擦問題などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、新設住宅着工戸数は前年比横ばいでありましたが、住宅以外の民間投資や公共投資は堅調に推移いたしました。工業関連市場では、世界の自動車生産台数が中国での減産の影響などにより前年比で減少となり、電機・電子部品関連市場でも海外におけるスマートフォンの生産が前年比で減少となるなど、景況に足踏み感が見られました。一般消費者関連市場では、個人消費に持ち直しが見られるものの、小売業では業態を超えた競争が激しく、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き業務の効率化に取り組むとともに、市場のニーズに対応した新たな高付加価値製品の開発や、国内外の各市場における積極的な販売活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループの業況は堅調でありましたが、前連結会計年度において決算期の異なる連結子会社を吸収合併したことに伴う会計処理の影響により、売上高は27,647百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また利益面につきましては、材料等の仕入価格の上昇が利益を圧迫しましたが、海外事業の収益改善などにより、営業利益は1,291百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は1,167百万円（前年同期比11.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税負担が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ大幅に増加し、1,020百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

#### ② 市場別の状況

セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

##### (建築土木関連市場)

タイル剥落リスクとビルのライフサイクルコストを低減するタイル外装の工法「タイルアジャスト工法」の提案などを通じて、拡販に努めてまいりました。

「セメダインSG-1シリーズ」や「セメダインタイルエースシリーズ」など内・外装用接着剤の売上が増加したことなどから、売上高は12,807百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

##### (工業関連市場)

「第2回接着・接合EXPO」に出展し、自動車を中心とした次世代構造接着技術や、ラインの自動化・高速化に対応し、リペア性も兼ね備えた最新の弾性接着技術について紹介いたしました。

国内外の自動車市場向け売上は増加いたしました。電機・電子部品関連市場などへの売上は減少し、前連結会計年度に実施した組織再編に伴う会計処理の影響もあり、売上高は10,139百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

##### (一般消費者関連市場)

コンクリートやレンガなどの接着に最適なコンクリートブロック用水性接着剤「セメダインピタブロック」や、多用途でありながら撥水効果が長持ちする「セメダイン防水スプレー多用途+長時間」などの新製品を相次いで投入いたしました。

ホームセンター市場で補修用途品の売上が増加したほか、新製品や100円ショップ向け売上も堅調に推移したことなどから、売上高は4,573百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

##### (その他)

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は127百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比較し201百万円増加し、21,699百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で552百万円増加したこと、及び投資有価証券が207百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度と比較し485百万円減少し、9,975百万円となりました。これは主に、短期借入金が302百万円減少したこと、及び未払法人税等が198百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比較し686百万円増加し、11,724百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加などにより、利益剰余金が871百万円増加したことによるものであります。これらの要因により、自己資本比率は52.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し13百万円増加し、4,199百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は793百万円(前年同期1,305百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,277百万円(前年同期1,092百万円)、減価償却費539百万円(前年同期521百万円)であり、主な減少要因は、売上債権の増減額547百万円(前年同期467百万円)法人税等の支払額399百万円(前年同期440百万円)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は267百万円(前年同期48百万円)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入101百万円(前年同期294百万円)であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出358百万円(前年同期396百万円)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は500百万円(前年同期671百万円)となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入250百万円(前年同期713百万円)であり、主な減少要因は、短期借入金の返済552百万円(前年同期981百万円)、株主への配当149百万円(前年同期149百万円)によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	48.8	48.4	47.2	49.5	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	36.1	37.9	62.5	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	98.1	185.3	138.0	49.4	43.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	168.3	57.6	37.9	204.8	497.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国発の貿易戦争の広がりや、中国・欧州経済の減速から、国内では輸出・生産面への影響が懸念されることなどから、経営環境は先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは創業以来、接着技術の深耕と製品提供により接着剤・シーリング材の専門メーカーとしての地位を築いてまいりました。今後も市場に密着した製品の開発に取り組み、接着のプロフェッショナルとしてグローバル社会にソリューションを提供し、環境と人々の暮らしに貢献してまいります。

次期の業績につきましては、売上高29,000百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益1,600百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益1,500百万円（前年同期比28.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期比2.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保と安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当として1株当たり5円と合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円を合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には主に以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

### ①主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、国際石油化学製品市場や為替に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ②製品等への法的規制

当社グループでは、国内をはじめ輸出先各国の関連法令などを遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動などを行っております。今後これらの法的規制の改正などが行われた場合は、当社グループの事業活動の展開などに影響を与える可能性があります。

### ③製品と品質

当社グループは品質管理について基準を設け、常に徹底した管理、適切な対応に努めておりますが、瑕疵担保責任や製造物責任にかかわる製品の欠陥が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ④海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・アジア地域に関係会社を7社有しております。これらの地域には、予期し得ない法律や規制の変更など、政治面や経済面での海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合は、生産活動を始めた事業活動全般に影響を与える可能性があります。

### ⑥知的財産権の保護

当社グループは、当社ブランドにふさわしいオンリーワン製品の開発のため知的財産権の取得を推進するほか、他社特許権等の調査を実施し権利侵害防止にも努めております。当社グループの知的財産権を侵害される行為が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ⑦訴訟等によりリスク

当社グループの製品は、使用する条件により十分な性能を発揮できない場合もあります。用途や使用方法をパッケージ等に記載し説明しておりますが、国内外を問わず想定外の使用により不利益を被った企業・個人からの訴訟対象となるリスクがあります。重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社は、親会社である㈱カネカが製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の原材料として使用しております。

なお、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

### (1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で製造販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売㈱が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル㈱は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。CEMEDINE PHILIPPINES CORP. はフィリピン国内で製造販売活動を、思美定(上海)貿易有限公司は主としてアジア地域の販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン販売㈱、セメダインケミカル㈱、  
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.、思美定(上海)貿易有限公司

### (2) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダイン販売㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司、思美定(上海)貿易有限公司、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてアジア地域の、CEMEDINE NORTH AMERICA LLCが北米地域の、それぞれ工業関連の市場で製造販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン販売㈱、セメダイン化工㈱、台湾施敏打硬股份有限公司、  
思美定(上海)貿易有限公司、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.、  
CEMEDINE NORTH AMERICA LLC

### (3) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で製造販売活動を行っているほか、セメダイン化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

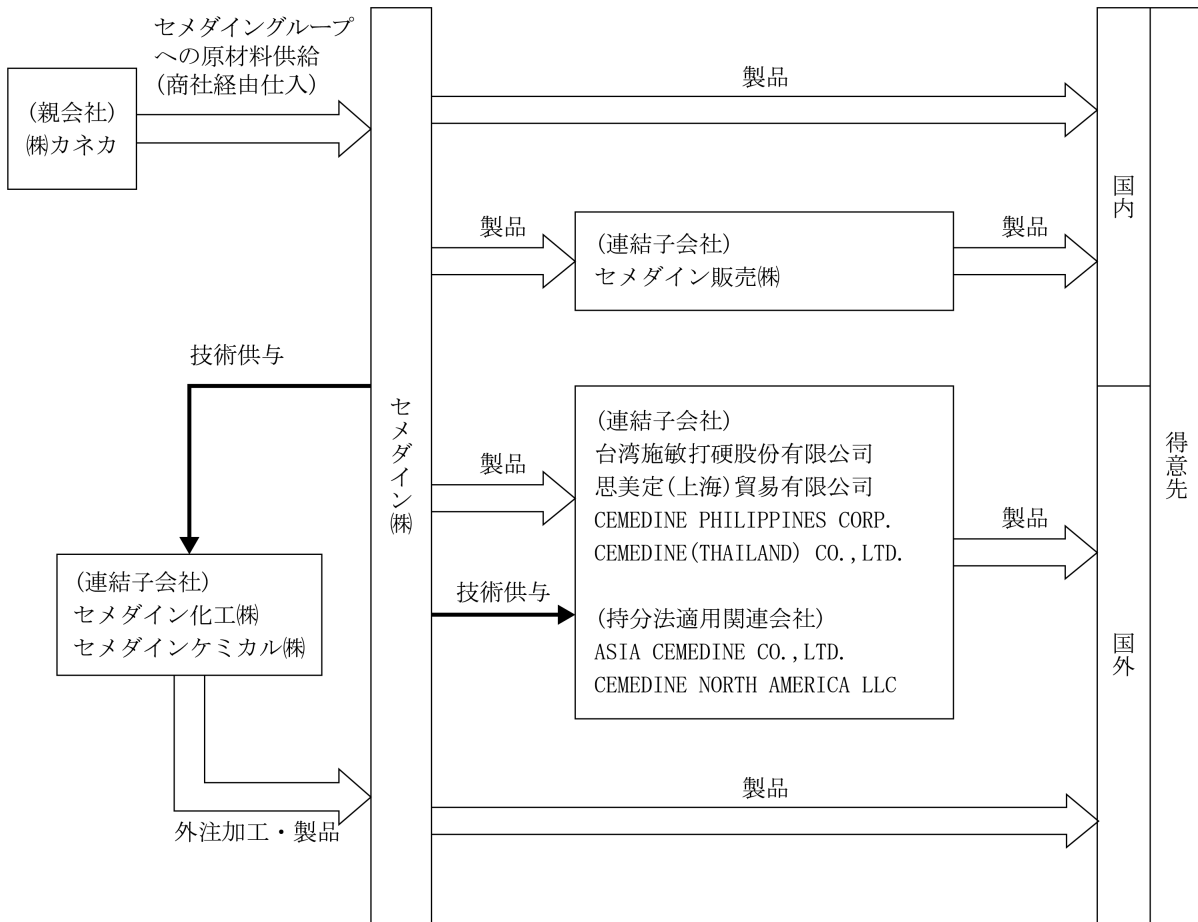
〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン化工㈱

### (4) その他

当社が所有する旧本社跡地(東京都品川区)で不動産賃貸事業を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注)1	議決権の 所有割合 (%) (注)2	関係内容
(親会社)					
㈱カネカ (注)3	大阪市北区	百万円 33,046	Material Solutions Unit、Quality of Life Solutions Unit、Health Care Solutions Unit、Nutrition Solutions Unit	(被所有) 53.47	原材料の供給元(商社経由仕入)
(連結子会社)					
セメダイン販売㈱	横浜市港北区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.00	当社製品の販売 役員の兼務 1名
セメダイン化工㈱	茨城県古河市	10,000	工業関連市場 一般消費者関連市場	100.00	当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル㈱	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.00	当社製品の加工及び技術供与
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾 新北市	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.00	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
思美定(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	140,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.00	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.	フィリピン共和国 カビテ州	千PHP 20,450	建築土木関連市場	100.00	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	50.50	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
CEMEDINE AMERICA CO., LTD. (注)4	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 0.1	————	100.00	役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社)					
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.00	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
CEMEDINE NORTH AMERICA LLC	アメリカ合衆国 オハイオ州	千US\$ 2,050	工業関連市場	49.00 (49.00)	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名

(注) 1 親会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の報告セグメントを記載しております。連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 CEMEDINE NORTH AMERICA LLCの持分所有を目的としております。

5 思美定(寧波)汽車新材料有限公司は、2019年3月27日付で清算終了しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外に関係会社がありますが、当社グループの事業において国際的な事業展開の割合は未だ小さいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,309,904	4,321,318
受取手形及び売掛金	7,590,746	8,012,941
電子記録債権	623,675	753,609
商品及び製品	1,757,157	1,733,270
仕掛品	220,296	232,838
原材料及び貯蔵品	786,888	796,451
その他	203,873	228,897
貸倒引当金	△12,696	△8,103
流動資産合計	15,479,846	16,071,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,072,678	6,185,021
減価償却累計額	△4,027,675	△4,148,035
建物及び構築物(純額)	2,045,003	2,036,985
機械装置及び運搬具	6,436,237	6,533,751
減価償却累計額	△5,652,233	△5,765,117
機械装置及び運搬具(純額)	784,004	768,633
工具、器具及び備品	1,284,980	1,296,974
減価償却累計額	△1,139,146	△1,143,122
工具、器具及び備品(純額)	145,834	153,851
土地	1,078,100	1,050,832
建設仮勘定	56,207	31,756
有形固定資産合計	4,109,149	4,042,060
無形固定資産		
のれん	87,334	70,627
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	348,916	240,006
電話加入権	13,038	13,038
ソフトウェア仮勘定	8,090	—
その他	849	699
無形固定資産合計	520,918	387,061
投資その他の資産		
投資有価証券	799,991	592,014
繰延税金資産	320,657	368,490
その他	193,594	187,074
貸倒引当金	△5,121	△2,126
投資その他の資産合計	1,309,123	1,145,452
固定資産合計	5,939,191	5,574,574
繰延資産		
開業費	6,371	—
開発費	73,426	54,180
繰延資産合計	79,798	54,180
資産合計	21,498,836	21,699,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,066,000	6,118,150
電子記録債務	967,541	1,131,747
短期借入金	302,515	—
未払法人税等	233,706	35,629
賞与引当金	333,040	325,385
その他	1,133,308	913,773
流動負債合計	9,036,113	8,524,686
固定負債		
繰延税金負債	44,957	42,850
退職給付に係る負債	980,390	1,022,350
その他	398,802	385,287
固定負債合計	1,424,149	1,450,488
負債合計	10,460,263	9,975,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,581,581	2,581,581
利益剰余金	4,829,557	5,700,635
自己株式	△75,515	△75,651
株主資本合計	10,385,998	11,256,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,466	13,735
為替換算調整勘定	74,080	40,282
退職給付に係る調整累計額	68,131	14,845
その他の包括利益累計額合計	251,679	68,862
新株予約権	47,180	58,815
非支配株主持分	353,715	340,185
純資産合計	11,038,572	11,724,804
負債純資産合計	21,498,836	21,699,978

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,909,949	27,647,864
売上原価	20,217,082	20,285,671
売上総利益	7,692,867	7,362,193
販売費及び一般管理費	6,552,473	6,071,079
営業利益	1,140,393	1,291,113
営業外収益		
受取利息	1,984	1,544
受取配当金	17,844	19,839
その他	79,908	43,745
営業外収益合計	99,737	65,129
営業外費用		
支払利息	6,374	1,593
支払補償費	21,634	7,630
売上割引	68,819	62,048
持分法による投資損失	29,728	68,342
その他	65,096	49,542
営業外費用合計	191,653	189,156
経常利益	1,048,477	1,167,086
特別利益		
固定資産売却益	—	95,361
為替換算調整勘定取崩益	—	25,104
保険解約返戻金	80,017	—
持分変動利益	33,713	—
投資有価証券売却益	14,038	—
特別利益合計	127,768	120,465
特別損失		
固定資産除売却損	14,152	9,929
退職給付費用	69,118	—
特別損失合計	83,270	9,929
税金等調整前当期純利益	1,092,976	1,277,622
法人税、住民税及び事業税	391,265	196,024
法人税等調整額	15,316	16,543
法人税等合計	406,581	212,567
当期純利益	686,394	1,065,054
非支配株主に帰属する当期純利益	18,694	44,619
親会社株主に帰属する当期純利益	667,700	1,020,434

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	686,394	1,065,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,587	△95,731
為替換算調整勘定	36,951	△46,092
退職給付に係る調整額	35,615	△53,286
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,314	2,413
その他の包括利益合計	61,664	△192,697
包括利益	748,059	872,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,377	837,618
非支配株主に係る包括利益	38,681	34,738

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,579,081	4,311,074	△84,600	9,855,930
当期変動額					
剰余金の配当			△149,217		△149,217
親会社株主に帰属する当期純利益			667,700		667,700
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		2,500		9,137	11,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,500	518,482	9,085	530,068
当期末残高	3,050,375	2,581,581	4,829,557	△75,515	10,385,998

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118,054	59,431	32,516	210,002	47,792	366,119	10,479,844
当期変動額							
剰余金の配当							△149,217
親会社株主に帰属する当期純利益							667,700
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							11,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,587	14,648	35,615	41,676	△611	△12,404	28,660
当期変動額合計	△8,587	14,648	35,615	41,676	△611	△12,404	558,728
当期末残高	109,466	74,080	68,131	251,679	47,180	353,715	11,038,572



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,581,581	4,829,557	△75,515	10,385,998
当期変動額					
剰余金の配当			△149,357		△149,357
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,434		1,020,434
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	871,077	△135	870,941
当期末残高	3,050,375	2,581,581	5,700,635	△75,651	11,256,940

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	109,466	74,080	68,131	251,679	47,180	353,715	11,038,572
当期変動額							
剰余金の配当							△149,357
親会社株主に帰属する当期純利益							1,020,434
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,731	△33,798	△53,286	△182,816	11,635	△13,529	△184,710
当期変動額合計	△95,731	△33,798	△53,286	△182,816	11,635	△13,529	686,231
当期末残高	13,735	40,282	14,845	68,862	58,815	340,185	11,724,804

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,092,976	1,277,622
減価償却費	521,425	539,156
固定資産除売却損益 (△は益)	14,152	△85,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,750	△6,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,754	△7,655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,609	△28,339
受取利息及び受取配当金	△19,828	△21,383
支払利息	6,374	1,593
為替換算調整勘定取崩益	—	△25,104
持分法による投資損益 (△は益)	29,728	68,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△467,493	△547,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,331	△7,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,617	159,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,259	△49,735
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,038	—
持分変動損益 (△は益)	△33,713	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	165,089	△105,923
その他	113,512	6,763
小計	1,727,508	1,167,859
利息及び配当金の受取額	24,992	26,769
利息の支払額	△6,374	△1,593
法人税等の支払額	△440,393	△399,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,733	793,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	△6
定期預金の払戻による収入	9,500	—
有形固定資産の取得による支出	△396,581	△358,705
有形固定資産の売却による収入	294,296	101,318
無形固定資産の取得による支出	△43,331	△7,014
投資有価証券の取得による支出	△2,006	△1,343
投資有価証券の売却による収入	18,278	—
敷金の差入による支出	△15,268	△1,185
その他	86,731	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,388	△267,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	713,158	250,000
短期借入金の返済による支出	△981,549	△552,370
長期借入金の返済による支出	△30,210	—
配当金の支払額	△149,217	△149,357
リース債務の返済による支出	△172,834	—
非支配株主への配当金の支払額	△51,086	△48,268
自己株式の取得による支出	△24	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,764	△500,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,755	△12,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581,825	13,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,621,176	4,185,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,788	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,185,213	4,199,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社でありました思美定(寧波)汽車新材料有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」168,954千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」320,657千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」516千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」44,957千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が、11,386千円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	712.23円	758.31円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	11,038,572	11,724,804
普通株式に係る純資産額(千円)	10,637,677	11,325,803
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	47,180	58,815
非支配株主持分	353,715	340,185
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	231,279	231,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,935,721	14,935,575

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	44.72円	68.32円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	667,700	1,020,434
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	667,700	1,020,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,929,473	14,935,672
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.35円	67.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,111	133,328
(内、新株予約権(株))	(126,111)	(133,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### 役員の変動

#### 1 代表者の変動

① 退任予定代表取締役 (2019年6月19日付予定)  
株式会社カネカへ復職 岡部 貫 (現 当社代表取締役)

② 新任予定代表取締役 (2019年6月19日付予定)  
代表取締役社長 天知 秀介 (現 当社顧問)

#### 2 その他の役員の変動 (2019年6月19日付予定)

① 新任取締役候補  
取締役 秋本 雅人 (現 当社執行役員技術本部長)

② 退任予定取締役  
代表取締役社長 岡部 貫 (株式会社カネカへ復職)  
取締役副社長 岩切 浩 (当社顧問 (常勤) 就任予定)

③ 再任監査役候補  
監査役 水川 聡 (現 当社監査役)

(注)再任監査役候補者 水川 聡氏は、社外監査役候補者であります。